

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第78期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社バコーポレーション |
| 【英訳名】 | TOMOE CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山納 茂治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区勝どき四丁目5番17号 |
| 【電話番号】 | 03(3533)5311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長執行役員 住野 榮治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区勝どき四丁目5番17号 |
| 【電話番号】 | 03(3533)5311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長執行役員 住野 榮治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社バコーポレーション宇都宮支店 (宇都宮市峰四丁目3番22号) 株式会社バコーポレーション名古屋支店 (名古屋市名東区一社三丁目96番地) 株式会社バコーポレーション大阪支店 (大阪市北区天満二丁目1番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 前第3四半期 連結累計期間 | 第78期 当第3四半期 連結累計期間 | 第77期 前第3四半期 連結会計期間 | 第78期 当第3四半期 連結会計期間 | 第77期 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 16,864 | 22,750 | 7,649 | 9,849 | 25,973 |
| 経常利益 (百万円) | 505 | 1,778 | 211 | 874 | 1,144 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 284 | 952 | 111 | 552 | 705 |
| 純資産額 (百万円) | - | - | 19,192 | 20,288 | 19,181 |
| 総資産額 (百万円) | - | - | 48,198 | 49,104 | 47,882 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 481.89 | 509.41 | 481.62 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 7.13 | 23.91 | 2.80 | 13.86 | 17.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 39.82 | 41.32 | 40.06 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 745 | 537 | - | - | 1,961 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 459 | 207 | - | - | 1,218 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,732 | 1,824 | - | - | 1,209 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | - | - | 5,127 | 7,631 | 6,551 |
| 従業員数 (人) | - | - | 445 | 445 | 437 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 445 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 358 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

第2【事業の状況】

1【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 建設事業 (百万円) | 1,655 | 898(45.7%減) |
| 鉄構事業 (百万円) | 4,327 | 1,889(56.3%減) |
| 合計 (百万円) | 5,982 | 2,787(53.4%減) |

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2) 売上実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 建設事業 (百万円) | 2,337 | 2,375(1.6%増) |
| 鉄構事業 (百万円) | 4,838 | 7,018(45.0%増) |
| 計 (百万円) | 7,176 | 9,393(30.9%増) |
| 不動産事業 (百万円) | 472 | 456(3.4%減) |
| 合計 (百万円) | 7,649 | 9,849(28.8%増) |

(注) 1. 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期連結会計期間

| | | |
|---------|----------|-------|
| 国土交通省 | 1,761百万円 | 23.0% |
| 新光企業(株) | 796百万円 | 10.4% |

当第3四半期連結会計期間

| | | |
|----------|----------|-------|
| 国土交通省 | 2,167百万円 | 22.0% |
| (株)大林組 | 1,445百万円 | 14.7% |
| 学校法人白鷗大学 | 1,010百万円 | 10.3% |

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業、鉄構事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び売上高の状況

(1) 受注工事高、売上高及び繰越工事高

| 期別 | 区分 | 期首繰越工事高 (百万円) | 期中受注工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中売上高 (百万円) | 期末繰越工事高 (百万円) |
|--|-------|------------------|------------------|------------|----------------|------------------|
| 前第3四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 建設事業 | 4,887 | 9,774 | 14,661 | 7,184 | 7,476 |
| | 鉄構事業 | 13,102 | 16,048 | 29,150 | 8,277 | 20,873 |
| | 計 | 17,989 | 25,822 | 43,811 | 15,462 | 28,349 |
| | 不動産事業 | - | - | - | 1,394 | - |
| | 合計 | - | - | - | 16,856 | - |
| 当第3四半期 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 建設事業 | 8,055 | 2,714 | 10,769 | 7,625 | 3,144 |
| | 鉄構事業 | 22,688 | 10,858 | 33,546 | 13,705 | 19,841 |
| | 計 | 30,743 | 13,573 | 44,316 | 21,330 | 22,985 |
| | 不動産事業 | - | - | - | 1,399 | - |
| | 合計 | - | - | - | 22,730 | - |
| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 建設事業 | 4,887 | 12,264 | 17,151 | 9,096 | 8,055 |
| | 鉄構事業 | 13,102 | 23,339 | 36,441 | 13,752 | 22,688 |
| | 計 | 17,989 | 35,603 | 53,592 | 22,849 | 30,743 |
| | 不動産事業 | - | - | - | 3,092 | - |
| | 合計 | - | - | - | 25,942 | - |

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中売上高)である。

(2) 受注工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|---|------|----------|---------|--------|
| 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 建設事業 | 21 | 1,633 | 1,655 |
| | 鉄構事業 | 1,485 | 2,842 | 4,327 |
| | 計 | 1,507 | 4,475 | 5,982 |
| 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 建設事業 | 46 | 851 | 898 |
| | 鉄構事業 | 1,012 | 877 | 1,889 |
| | 計 | 1,058 | 1,728 | 2,787 |

(3) 売上高

完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|---|------|----------|---------|--------|
| 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 建設事業 | 266 | 2,071 | 2,337 |
| | 鉄構事業 | 2,594 | 2,244 | 4,838 |
| | 計 | 2,860 | 4,316 | 7,176 |
| 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 建設事業 | 23 | 2,352 | 2,375 |
| | 鉄構事業 | 3,138 | 3,879 | 7,018 |
| | 計 | 3,161 | 6,231 | 9,393 |

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第3四半期会計期間

| | | |
|---------|----------|-------|
| 国土交通省 | 1,761百万円 | 24.5% |
| 新光企業(株) | 796百万円 | 11.1% |

当第3四半期会計期間

| | | |
|----------|----------|-------|
| 国土交通省 | 2,167百万円 | 23.1% |
| (株)大林組 | 1,445百万円 | 15.4% |
| 学校法人白鷗大学 | 1,010百万円 | 10.8% |

不動産事業売上高

| 期別 | 区分 | 売上高(百万円) |
|---|-------|----------|
| 前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 不動産販売 | - |
| | 不動産賃貸 | 478 |
| | 計 | 478 |
| 当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 不動産販売 | - |
| | 不動産賃貸 | 449 |
| | 計 | 449 |

(4) 繰越工事高(平成21年12月31日現在)

| 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|------|----------|---------|--------|
| 建設事業 | 2,010 | 1,134 | 3,144 |
| 鉄構事業 | 8,944 | 10,897 | 19,841 |
| 計 | 10,953 | 12,032 | 22,985 |

(注) 「第2 事業の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加、経済対策の効果により一部で回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、また、円高やデフレの進行などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

当業界においては、公共工事、企業の設備投資は依然として低水準にあり、予断を許さない厳しい環境下におかれた。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の業績については、受注高は前年同期を53%下廻る2,787百万円（前年同期は5,982百万円）、売上高は前年同期を29%上廻る9,849百万円（同7,649百万円）、利益額については、営業利益は893百万円（同206百万円）、経常利益は874百万円（同211百万円）、四半期純利益は552百万円（同111百万円）となり、前年同期を上廻ることができた。

これをセグメント別に見ると、建設事業については、受注高は898百万円（同1,655百万円）、売上高は2,375百万円（同2,337百万円）、営業利益は130百万円（同5百万円）となり、鉄構事業については、受注高は1,889百万円（同4,327百万円）、売上高は7,018百万円（同4,838百万円）、営業利益は528百万円（同47百万円）となった。不動産事業については、売上高は456百万円（同472百万円）、営業利益は233百万円（同152百万円）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,267百万円増加し7,631百万円となった。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,949百万円（前年同四半期は31百万円の支出超）となった。

これは、未成工事支出金の減少が主な要因である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は281百万円（同239百万円の支出超）となった。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が主な要因である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は1,036百万円（同1,841百万円の収入超）となった。

これは、新規の短期借入金の実行及び社債の発行による収入が主な要因である。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(鉄構事業)

前四半期連結会計期間末において計画中であった提出会社の機械装置の取得計画は、当第3四半期連結会計期間に24百万円取得し、その他の重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

(建設事業・不動産事業)

特記事項なし

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 140,000,000 |
| 計 | 140,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 40,763,046 | 40,763,046 | 東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 40,763,046 | 40,763,046 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 | - | 40,763,046 | - | 3,000,012 | - | 1,658,242 |

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 63,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 40,677,700 | 406,777 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,246 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 40,763,046 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 406,777 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)バコーポレーション | 東京都中央区勝どき四丁目5番17号 | 63,100 | - | 63,100 | 0.15 |
| 計 | - | 63,100 | - | 63,100 | 0.15 |

(注)割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 252 | 249 | 300 | 271 | 270 | 268 | 240 | 237 | 210 |
| 最低(円) | 200 | 205 | 237 | 227 | 235 | 231 | 199 | 174 | 172 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|------------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,631,249 | 6,551,388 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3 4,605,654 | 2 3,016,019 |
| 未成工事支出金 | 4 9,781,965 | 11,288,358 |
| 材料貯蔵品 | 221,532 | 230,873 |
| 販売用不動産 | 215,075 | 159,544 |
| 繰延税金資産 | 124,204 | 119,801 |
| その他 | 521,379 | 456,266 |
| 貸倒引当金 | 34,449 | 25,148 |
| 流動資産合計 | 23,066,613 | 21,797,105 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 5,945,140 | 6,234,132 |
| 土地 | 11,221,068 | 11,259,168 |
| その他(純額) | 1,233,392 | 1,286,258 |
| 有形固定資産計 | 1 18,399,601 | 1 18,779,559 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 12,667 | 50,668 |
| その他 | 152,537 | 165,954 |
| 無形固定資産計 | 165,204 | 216,622 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,201,725 | 5,837,690 |
| 繰延税金資産 | 24,377 | 8,844 |
| その他 | 1,246,709 | 1,251,103 |
| 貸倒引当金 | - | 8,075 |
| 投資その他の資産計 | 7,472,812 | 7,089,564 |
| 固定資産合計 | 26,037,619 | 26,085,745 |
| 資産合計 | 49,104,232 | 47,882,851 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 6,021,956 | 9,680,204 |
| 短期借入金 | 5,510,172 | 3,209,119 |
| 1年内償還予定の社債 | 3,040,000 | 540,000 |
| 未払法人税等 | 730,521 | 361,453 |
| 未成工事受入金 | 4,067,662 | 2,836,974 |
| 引当金 | 4 192,842 | 241,974 |
| その他 | 565,089 | 659,278 |
| 流動負債合計 | 20,128,244 | 17,529,004 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,400,000 | 3,940,000 |
| 長期借入金 | 2,564,876 | 2,752,639 |
| 繰延税金負債 | 2,763,403 | 2,578,028 |
| 引当金 | 291,938 | 173,020 |
| その他 | 1,667,633 | 1,728,817 |
| 固定負債合計 | 8,687,851 | 11,172,505 |
| 負債合計 | 28,816,095 | 28,701,509 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,000,012 | 3,000,012 |
| 資本剰余金 | 1,749,049 | 1,749,049 |
| 利益剰余金 | 14,799,989 | 14,091,703 |
| 自己株式 | 332,614 | 332,508 |
| 株主資本合計 | 19,216,437 | 18,508,256 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,071,699 | 673,085 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,071,699 | 673,085 |
| 純資産合計 | 20,288,136 | 19,181,342 |
| 負債純資産合計 | 49,104,232 | 47,882,851 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 15,462,333 | 21,330,738 |
| 不動産事業売上高 | 1,402,391 | 1,420,095 |
| 売上高合計 | 16,864,724 | 22,750,833 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 14,168,761 | 18,718,789 |
| 不動産事業売上原価 | 706,463 | 645,321 |
| 売上原価合計 | 14,875,225 | 19,364,111 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,293,571 | 2,611,948 |
| 不動産事業総利益 | 695,927 | 774,774 |
| 売上総利益合計 | 1,989,498 | 3,386,722 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,500,163 | 1,553,412 |
| 営業利益 | 489,335 | 1,833,309 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,510 | 4,947 |
| 受取配当金 | 149,191 | 110,192 |
| その他 | 66,061 | 49,089 |
| 営業外収益合計 | 225,763 | 164,229 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 108,150 | 123,733 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 68,575 | 66,669 |
| その他 | 32,574 | 28,636 |
| 営業外費用合計 | 209,299 | 219,039 |
| 経常利益 | 505,798 | 1,778,500 |
| 特別利益 | | |
| 退職給付制度改定益 | - | 18,045 |
| 投資有価証券売却益 | 74,390 | 87,154 |
| その他 | 4,414 | - |
| 特別利益合計 | 78,804 | 105,200 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 27,502 | - |
| 販売用不動産評価損 | 32,005 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 70,628 |
| 損害賠償金 | 33,221 | - |
| その他 | 20,538 | 11,018 |
| 特別損失合計 | 113,266 | 81,647 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 471,336 | 1,802,052 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,529 | 957,711 |
| 法人税等調整額 | 81,601 | 108,146 |
| 法人税等合計 | 187,130 | 849,565 |
| 四半期純利益 | 284,206 | 952,487 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 7,176,728 | 9,393,122 |
| 不動産事業売上高 | 472,685 | 456,583 |
| 売上高合計 | 7,649,413 | 9,849,705 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 6,646,949 | 8,233,073 |
| 不動産事業売上原価 | 230,614 | 189,099 |
| 売上原価合計 | 6,877,564 | 8,422,172 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 529,778 | 1,160,048 |
| 不動産事業総利益 | 242,070 | 267,484 |
| 売上総利益合計 | 771,849 | 1,427,533 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 565,641 | 1 534,331 |
| 営業利益 | 206,207 | 893,201 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,928 | 1,014 |
| 受取配当金 | 67,310 | 49,762 |
| その他 | 25,043 | 11,812 |
| 営業外収益合計 | 94,282 | 62,589 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 35,990 | 44,241 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 22,858 | 22,223 |
| その他 | 29,883 | 14,544 |
| 営業外費用合計 | 88,732 | 81,009 |
| 経常利益 | 211,757 | 874,781 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 18,105 |
| 投資有価証券売却益 | 204 | 87,154 |
| 特別利益合計 | 204 | 105,259 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 7,737 |
| 投資有価証券評価損 | 1,527 | 20,323 |
| 損害賠償金 | 2,834 | - |
| その他 | 239 | - |
| 特別損失合計 | 4,602 | 28,060 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 207,359 | 951,980 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44,609 | 378,570 |
| 法人税等調整額 | 140,215 | 21,187 |
| 法人税等合計 | 95,606 | 399,758 |
| 四半期純利益 | 111,753 | 552,221 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 471,336 | 1,802,052 |
| 減価償却費 | 600,695 | 517,690 |
| のれん償却額 | 37,491 | 38,001 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,571,236 | 1,589,635 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 3,248,060 | 1,512,396 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 36,126 | 44,471 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,686,154 | 3,339,572 |
| 未払金の増減額(は減少) | 71,195 | 161,348 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 1,844,756 | 1,230,687 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 294,372 | 15,000 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 60,655 | 86,682 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 73,871 | 116,058 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9,863 | 1,840 |
| 預り敷金及び保証金の増減額(は減少) | 60,268 | 46,597 |
| 受取利息及び受取配当金 | 159,701 | 115,140 |
| 支払利息 | 108,150 | 123,733 |
| 持分法による投資損益(は益) | 15,779 | 12,439 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 74,390 | 87,154 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 70,628 |
| 固定資産除却損 | 18,339 | 9,368 |
| たな卸資産評価損 | 27,502 | - |
| 販売用不動産評価損 | 32,005 | - |
| その他 | 157,730 | 1,650 |
| 小計 | 839,350 | 96,131 |
| 利息及び配当金の受取額 | 172,019 | 120,440 |
| 利息の支払額 | 123,279 | 146,359 |
| 法人税等の還付額 | 148,597 | 1,356 |
| 法人税等の支払額 | 103,535 | 608,800 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 745,548 | 537,232 |

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 257,047 | 514,380 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 50,871 | 16,805 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 207,018 | 581,201 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 97,080 | 605,614 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 300,000 |
| その他 | 41,745 | 446 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 459,603 | 207,219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 700,000 | 2,300,000 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 80,685 | 186,708 |
| 社債の発行による収入 | 1,000,000 | 500,000 |
| 社債の償還による支出 | 340,000 | 540,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 192 | 105 |
| 配当金の支払額 | 244,789 | 244,583 |
| その他 | 1,700 | 4,289 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,732,632 | 1,824,312 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 527,480 | 1,079,861 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,599,739 | 6,551,388 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,127,220 | 7,631,249 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は46,336千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11,239千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|---|
| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失「その他」に含まれる「固定資産除却損」は20千円である。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。 |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------|--|
| 原価差異の繰延処理 | 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べている。 |

【追加情報】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------|--|
| (退職給付引当金) | 当社は、平成21年4月1日から退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額は、特別利益に18,045千円を計上している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------------|
| <p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,554,089千円</p> | <p>1 有形固定資産減価償却累計額 12,511,948千円</p> |
| | <p>2 受取手形割引高 376,493千円</p> |
| <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。 受取手形 55,970千円</p> | |
| <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は33,668千円である。</p> | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|----------|--------|--------|--------|--------------|--------|----------|--------|---|---------|-----------|----------|--------|--------|--------|--------------|--------|----------|-------|
| <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>591,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,163</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,564</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10,525</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>43,884</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業、鉄構事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> | 従業員給料手当 | 591,346千円 | 賞与引当金繰入額 | 28,163 | 退職給付費用 | 29,564 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,525 | 貸倒引当金繰入額 | 43,884 | <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>615,573千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,109</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43,129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,226</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> | 従業員給料手当 | 615,573千円 | 賞与引当金繰入額 | 48,109 | 退職給付費用 | 43,129 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,322 | 貸倒引当金繰入額 | 1,226 |
| 従業員給料手当 | 591,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 28,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 29,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,525 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 43,884 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 615,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 48,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 43,129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|--------|--------|-------|--------------|-------|----------|--------|--|---------|-----------|----------|--------|--------|--------|--------------|-------|----------|---|
| <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>208,556千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,163</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,805</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,875</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22,600</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業、鉄構事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> | 従業員給料手当 | 208,556千円 | 賞与引当金繰入額 | 28,163 | 退職給付費用 | 9,805 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,875 | 貸倒引当金繰入額 | 22,600 | <p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>180,521千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,109</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,401</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,624</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> | 従業員給料手当 | 180,521千円 | 賞与引当金繰入額 | 48,109 | 退職給付費用 | 14,401 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,624 | 貸倒引当金繰入額 | - |
| 従業員給料手当 | 208,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 28,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 9,805 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,875 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 22,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 180,521千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 48,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 14,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成20年12月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係 (平成21年12月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 5,127,220 | 7,631,249 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 5,127,220 | 7,631,249 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,763千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 937千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 244,201 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項なし

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

| | 建設事業 (千円) | 鉄構事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,337,738 | 4,838,989 | 472,685 | 7,649,413 | - | 7,649,413 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,337,738 | 4,838,989 | 472,685 | 7,649,413 | - | 7,649,413 |
| 営業利益 | 5,669 | 47,847 | 152,690 | 206,207 | - | 206,207 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

| | 建設事業 (千円) | 鉄構事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 2,375,045 | 7,018,076 | 456,583 | 9,849,705 | - | 9,849,705 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,375,045 | 7,018,076 | 456,583 | 9,849,705 | - | 9,849,705 |
| 営業利益 | 130,436 | 528,798 | 233,966 | 893,201 | - | 893,201 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 建設事業 (千円) | 鉄構事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,184,712 | 8,277,620 | 1,402,391 | 16,864,724 | - | 16,864,724 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,184,712 | 8,277,620 | 1,402,391 | 16,864,724 | - | 16,864,724 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 43,074 | 86,187 | 532,448 | 489,335 | - | 489,335 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | 建設事業 (千円) | 鉄構事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------|--------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,625,536 | 13,705,201 | 1,420,095 | 22,750,833 | - | 22,750,833 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,625,536 | 13,705,201 | 1,420,095 | 22,750,833 | - | 22,750,833 |
| 営業利益 | 365,403 | 789,552 | 678,354 | 1,833,309 | - | 1,833,309 |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計

期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が46,336千円、営業利益が11,239千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

| | 取得原価(千円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|-----------------------|-----------|
| (1) 株式 | 3,745,391 | 5,667,514 | 1,922,122 |
| (2) 債券 | 500,000 | 385,116 | 114,883 |
| (3) その他 | 5,416 | 5,416 | - |
| 合計 | 4,250,808 | 6,058,047 | 1,807,239 |

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(企業結合等関係)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 (円) | 509.41 | 481.62 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 20,288,136 | 19,181,342 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (千円) | 20,288,136 | 19,181,342 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株) | 39,826 | 39,826 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 7.13 | 23.91 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 四半期純利益 (千円) | 284,206 | 952,487 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 284,206 | 952,487 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 39,827 | 39,826 |

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 2.80 | 13.86 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益 (千円) | 111,753 | 552,221 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (千円) | 111,753 | 552,221 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 39,826 | 39,826 |

(重要な後発事象)

該当事項なし

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社巴コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社巴コーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。